

ごあいさつ

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2001京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にいただければ幸いです。

金融界は、異業種企業による銀行業への参入、保険商品の窓口販売業務の開始、さらには来年4月に予定されるペイオフの解禁などかつてないほど大きな変化を遂げています。

このような環境の中、当行では、平成12年4月からスタートしました第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」のもと、「収益力の一層の強化と健全な経営体質の構築」の実現を目指してまいります。

今後とも、地域のお客様や市場からの揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一同、全力をあげて努力してまいりますので、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

取締役会長 吉成 儀 取締役頭取 綿貫 弘一



取締役会長
吉成 儀

取締役頭取
綿貫 弘一

経営理念



私達の誓い

地域社会への貢献

私たちは地域社会に密着したスーパーリージョナルバンクとして
豊かな地域社会づくりに貢献します

健全経営

私たちはバランスのとれた健全経営に徹し
活力あふれる自由闊達な企業風土づくりにつとめます

ベストバンク

私たちはたゆまぬ成長を合言葉に
お客様から親しまれ信頼される地域のベストバンクを目指します

第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」

当行の対処すべき課題

金融業界は、現在、地域や業態を超えた提携、合従連衡による大手金融機関の再編・統合の動きや保険商品の窓口販売業務の解禁など金融ビッグバンの本格的な進展、ならびに金融技術・情報通信技術の著しい発展、さらに、ペイオフの凍結解除まであと一年となるなど、かつてない激しい変革の時期を迎えています。こうした環境の中、当行では平成12年4月からスタートしました第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」のもと、「収益力の一層の強化と健全な経営体質の構築」の実現を目指し、地元千葉県に特化したサービスの更なる充実を目指していきます。



具体的には、「ATMの高機能化」や「ダイレクトバンキング」等の拡充を始めとする戦略的IT投資による利便性の向上、ならびに「全自動貸金庫」の充実や「年金相談会」の開催等地域の生活に密着したフェイス・トゥ・フェイスのサービスを積極的に展開し、他業態にできないサービスに力を入れていきます。

地域社会への貢献

健全経営

ベストバンク

めざす銀行像

「確かな信頼感のある、身近で便利なホームバンク」

1 高い収益力の維持・向上

量から質への転換と資産・負債構造の改革
 預貸金利鞘の拡充
 効率的な営業体制の整備と営業力の強化
 業務の徹底的見直し、再構築と経費の節減
 役務収益の増強

2 マーケットから見た企業価値の創造

不良債権の完全処理
 自己資本の充実と株主重視の姿勢
 リスク管理体制の高度化
 コンプライアンス体制の強化

3 地域社会から見た企業価値の創造

お客様のニーズに合った商品販売と利便性の向上
 中小企業融資への積極的な対応
 お客様重視の姿勢
 人材の育成

スローガン

「金融サービス業として、地域との強固なパートナーシップを構築しよう！」

「SUPER Plan 2005」のネーミングについて

「地域金融機関として**地域のお役に立ち**、**収益力の強化と健全経営**により、お客様から厚い**信頼**をいただき、地域の**ベストバンク**へと**進化**していく。」という意味を表しています。

SSound Banking(健全経営)
 UUseful(地域のお役に立つ)
 PProfit(利益、収益)

EEvolution(進化、発展)
 RReliance(信頼、信用)

計数計画

	2000年3月実績	2001年3月実績	2005年3月計画
コア業務純益	222億円	227億円	300億円
ROE(コア業務純益ベース)	14.56%	14.57%	17.0%
ROA(コア業務純益ベース)	0.90%	0.90%	1.0%
OHR(コア業務粗利益ベース)	61.82%	61.09%	54.0%
自己資本比率	9.24%	9.46%	10.0%
消費者ローン対貸出金比率	31.36%	33.20%	35.0%
不良債権比率	6.43%	5.77%	4%台前半

消費者ローンには、住宅及びアパートローンを含みます。

平成12年度の取組みの経過

第10次長期経営計画をスタートするにあたり、初年度の優先課題として二つの課題を掲げました。平成12年度におけるこれらの課題に対する経過をご報告します。

1. 不良債権の完全処理

不良債権処理につきましては、バブルセールを実施するなど直接償却による不良債権のオフバランス化に積極的に取り組みました。

千葉県地の地価の下落率は5年連続全国1位となるなど依然厳しい環境にあり、当行においても地価の下落にとまらぬ、新たな貸倒引当金等の追加措置を余儀なくされておりますが、不良債権比率の低下に向け、着実な努力を行っております。

今後、この不良債権の処理の歩みをより一層早め、完全処理に向け役職員一丸となって取り組んでいきます。

2. 住宅ローンを中心とした消費者ローンへの重点的取組み

住宅ローン等の肩代り推進、地元業者との連携による情報収集、平成12年10月にオープンした成田ローンプラザを始め千葉、柏、船橋の各ローンプラザにおける土・日・祝日営業等による積極的な営業展開を行ったことにより、個人ローン全体で、対前年比265億円、比率で1.4%の増加、特に住宅ローンについては、対前年比357億円、比率で1.8%の増加と顕著な成果をあげることができました。

今後、個人ローンの推進に関しましては、その柱であります住宅ローンに加え、消費者ローンへの取組を一層強化していきます。さらに、お客様のニーズに沿った商品性の見直しを随時行い、他行にない商品・サービスの提供に努めていきます。

用語解説

ROE(Return On Equity)資本利益率

ROE = コア業務純益 / 株主資本(期中平均残高)
自己資本が、どの程度有効に使われているかを示す指標。この利益率が高ければ、その分、一株の利益が高まっていることを示しており、投資判断の際、企業の評価の判断材料となります。

ROA(Return On Asset)総資産利益率

ROA = コア業務純益 / (総資産 - 支払承諾)
総資産をつかってどの程度利益をあげたかを示す指標。金利自由化による預貸金利鞘の縮小や、自己資本比率規制の導入により、資産の拡大よりも収益の向上が必要となるにつれこの指標も注目を浴びようになってきました。

コア業務純益

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

OHR(Over Head Ratio)経費対粗利益率

OHR = 経費 / コア業務粗利益
一定の利益を稼ぐためにどの程度経費がかかっているかを計るための指標。OHRが低ければ、経費をかけず、効果的な営業を行っているかと判断されます。

コア業務粗利益

コア業務粗利益 = コア業務純益 + 経費(臨時的経費を除く)

平成12年度決算の概要

当期の経営環境

平成12年度のがわ国の経済状況を振り返りますと、前半は、企業部門を中心に持ち直しの動きが次第に明確化し、全体としては緩やかな回復過程をたどりました。しかしながら、こうした企業部門の復調にもかかわらず、所得・雇用環境の改善は遅れ、後半に入っても未だ、個人消費の回復は見られておりません。しかも最近では、米国経済の急減速にともない輸出が減少し、生産も弱含みで推移しており、景気先行きの不透明さが一層強まりました。

当行の主たる営業基盤であります千葉県経済につきましても、国内経済同様、景気回復の足取りは重く、厳しい状況が続きました。

景気動向が示すこのような脆弱性の背景には、バブル崩壊にともなう株価や地価の下落を契機に始まった企業のバランスシート調整が未だその途上にあり、各企業が借入金等債務圧縮のスタンスを継続しているという事実があります。そのため、企業の資金需要は、総じて低調に推移し、日本経済は深刻なデフレスパイラルに陥る危険に晒されています。

当行の業況

このような環境の中、当行の業績は、次のようになりました。

預金

積極的なIT投資による商品・サービスの充実を図りお客様の利便性の向上に努めました。その結果、多くのお客様の支持をいただき、個人預金は、年間934億円増加しました。また、総資金量に占める個人預金の割合も対前年比3.2%の伸びを示し、78.3%となりました。

貸出金

県内の資金需要が依然低調に推移した中、個人中小企業向け事業資金融資及び住宅ローンを始め個人ローンを積極的に推進しました。その結果、住宅ローンについては、年間357億円、個人ローン全体については、年間265億円それぞれ増加しました。一方、事業性資金融資については、特に、建設・不動産向け融資が年間283億円減少したため、当期末貸出金総体の残高は、不良債権の直接減額後、1兆9600億円となり、対前年比6千2百万円の微増にとどまりました。

有価証券

有価証券の当期末残高は、3,722億円となり、対前年比957億円の増加となりました。

損益

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達と経営全般にわたる合理化を図るとともに所定の諸償却、諸引当を実施しました。また、今年度より採用しました「金融商品に対する時価会計」及び「退職給付会計」による負担増を吸収した結果、経常利益は61億1千2百万円となり、当期利益は23億2千万円となりました。

(単位:円・%)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
1株当たり純資産額	549.90	425.39	489.64	493.50	508.68
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益	9.09	119.30	32.60	8.85	7.98
配当性向	55.00	-	-	56.49	62.67

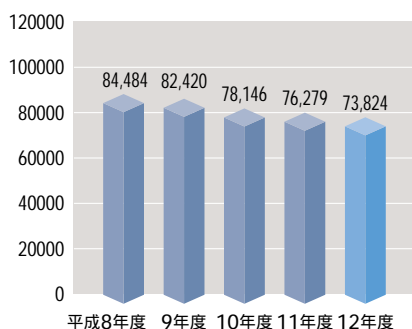
主な経営指標の推移

(単位:百万円・千株・人・%)

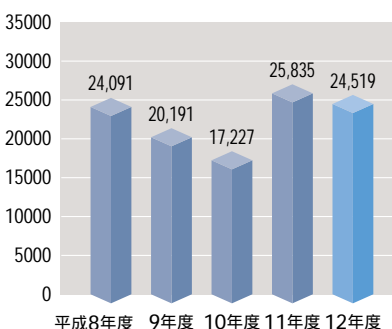
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	84,484	82,420	78,146	76,279	73,824
業務純益	24,091	20,191	17,227	25,835	24,519
経常利益	7,079	36,757	15,834	4,739	6,112
当期純利益	2,733	35,888	9,644	2,574	2,320
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	300,826	300,826	290,855	290,855	290,855
純資産額	165,425	127,969	142,417	143,537	147,952
総資産額	2,605,772	2,611,407	2,640,912	2,614,054	2,627,021
預金残高	2,293,253	2,250,541	2,293,776	2,337,963	2,360,607
貸出金残高	2,053,936	2,034,902	2,014,738	1,959,986	1,960,049
有価証券残高	246,929	244,299	259,561	276,518	372,267
従業員数	2,223	2,155	2,121	2,128	2,066
単体自己資本比率	9.45	9.42	8.75	9.24	9.46

(注)1. 単体自己資本比率については、平成8年度は国際統一基準、平成9年度より国内基準で算出しています。
2. 平成11年度(平成12年3月期)より部分直接減額を実施しています。

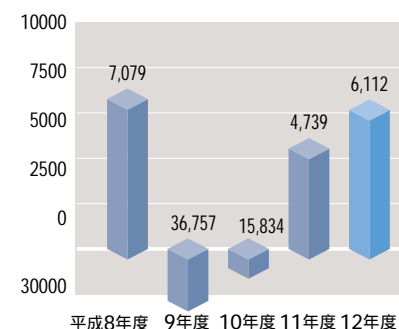
経常収益 (単位:百万円)



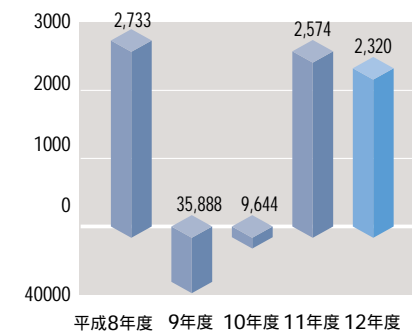
業務純益 (単位:百万円)



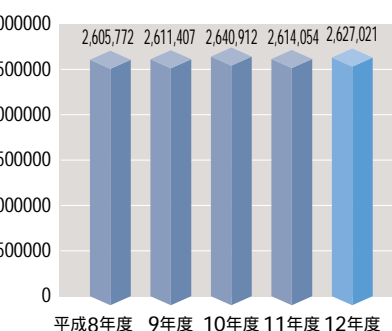
経常利益 (単位:百万円)



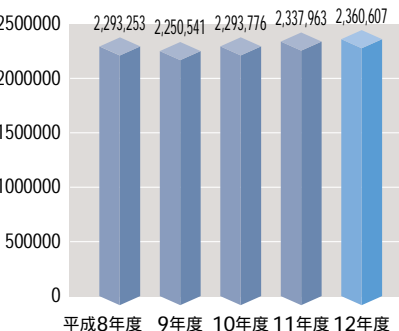
当期純利益 (単位:百万円)



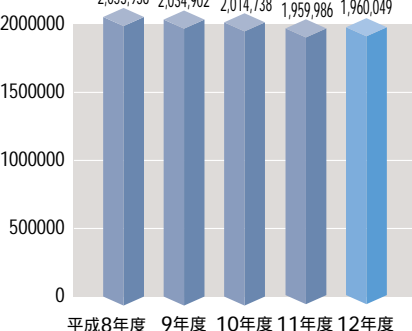
総資産額 (単位:百万円)



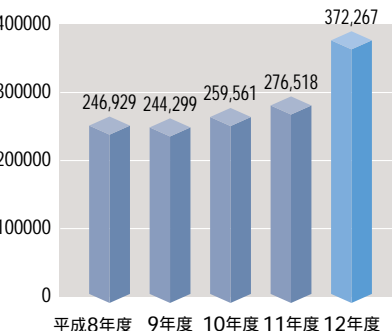
預金残高 (単位:百万円)



貸出金残高 (単位:百万円)



有価証券残高 (単位:百万円)



単体自己資本比率 (単位:%)

